# 第７期 壮瞥町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の令和２年度実績等について

このことについて、令和３年３月２９日に壮瞥町地域包括支援センター運営協議会に平成３０年度から令和２年度における実績等を報告しましたので、その内容を掲載いたします（本ホームページにおいては、令和２年度実績についても１２か月分をとりまとめし、掲載しております)。

なお、第７期計画の計画期間は、平成３０年度から令和２年度までの３年間であり、今回、第７期計画期間中の３年間全ての実績をとりまとめし、掲載しております。

○ 目　次


・ 取組と目標に対する自己評価シート（健康づくりと介護予防の推進）・・・・・・２
・ 取組と目標に対する自己評価シート（在宅生活支援の推進と居住環境の整備）・・６
・ 取組と目標に対する自己評価シート（安定した介護保険制度の運営）・・・・・１０
・ 高齢者等の人口の推移と推計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
・ 要介護（要支援）認定者数の推移と推計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
・ 介護給付の推移と推計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
・ 介護予防給付の推移と推計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
・ 介護給付費の実績と推計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
・ 介護予防給付費の実績と推計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
・ 介護保険総給付費の実績と推計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
・ 第１号被保険者の保険料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

| タイトル | 健康づくりと介護予防の推進 |
|---|---|

**現状と課題**

①　平成２９年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下「調査」という）の結果、健康状態に問題がないと感じ、普段の生活で介護・介助が必要ない高齢者（以下「元気高齢者」という）が調査に回答のあった高齢者のうち７割近くに達した。

②　調査に回答のあった高齢者のうちほとんどの高齢者が自治会活動等なんらかの活動に参加していた。また、住民有志の健康づくり活動や趣味等のグループ活動には調査に回答のあった高齢者のうち５割の高齢者が参加したい又は参加してもよいと回答し、３割の高齢者がお世話役として参加したい又は参加してもよいという回答があった。

③　上記①、②の現状をふまえ、町内の高齢者の多くが元気高齢者であると見込むことができ、健康づくり・介護予防につながる集いの場やサークル活動等の周知をし、不足している集いの場等は創設をし、元気高齢者に参加してもらう取り組みが必要。そうすることで元気高齢者の健康寿命の延伸と介護予防を図る。

**第７期における具体的な取組**

ア）　一般介護予防事業として足腰に不安のある高齢者を対象者とし、生活の中で楽しく体操や運動を取り入れ、継続してもらう事業「転ばん塾」の実施

イ）　老人クラブ、山美湖大学（高齢者大学）、町・関係機関及び各種団体等による集いの場の活動内容の周知、参加勧誘の実施、実施主体の連携による事業内容の充実、生活支援コーディネーターや自治会等と連携した事業実施の検討

ウ）　上記のア）、イ）の事業を通して、地域で介護予防活動のリーダー的な役割を果たしてもらえる住民を見つけ、地域で住民主体の介護予防活動を行ってもらえるよう支援する。

**目標（事業内容、指標等）**

ア）　「転ばん塾」（介護予防事業）

| | 平成２９年度 | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | ３９人<br>（実績） | ３０人<br>（目標３０人） | ２８人<br>（目標３０人） | １５人<br>（目標３０人） |

イ）　「老人クラブ」、「山美湖大学（高齢者大学）」

○　「老人クラブ」

| | 平成２９年度 | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|
| 会員数 | １１３人<br>（実績） | １０５人<br>（目標１００人） | １０５人<br>（目標１００人） | １０３人<br>（目標１００人） |

○　「山美湖大学」（高齢者大学）（人数は延べ人数）

| | 平成２９年度 | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | ４２５人<br>（実績） | ３９０人<br>（目標は 380 人） | ３２７人<br>（目標は 380 人） | １９０人<br>（目標 380 人） |

**目標の評価方法**

- **時点**

  **☑中間見直しあり**

  **☐実績評価のみ**

- **評価の方法**

  年度途中（各事業の途中）にて、参加者数・会員数を把握する。

  「転ばん塾」や「山美湖大学」においては、参加者へ事業に関する聞き取り又はアンケート等を行い、期中又は次年度の事業に活用する。

  「転ばん塾」においては、参加者の体力測定を適宜行い、事業によって体力の伸び（変化）の状況を次年度前半までに評価を行う予定。

取組と目標に対する自己評価シート

| 年度 | 令和２年度 |
|---|---|

前期（中間見直し）

| 実施内容 |
|---|
| ア）　「転ばん塾」（介護予防事業）<br>当初、令和２年１０月から翌年３月まで全９回（月１～２回）実施することとしていた。１２月～翌年２月は新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止のために中止したものの、３月まで全５回開催した。<br><br>イ）　「老人クラブ」は、目標以上の会員数を獲得している。<br>「山美湖大学」（高齢者大学）もほぼ毎月事業を実施し、参加者からも好評を得ている。 |
| **自己評価結果** |
| ア)、イ）ともに、令和元年度までは概ね計画どおりに事業を行い、参加者等を確保してきたが、令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、参加者数の制限や事業の中止をせざるを得ず、目標とする事業回数・参加者の確保等が困難であった。 |
| **課題と対応策** |
| ア)においては､平成２９年度までは町広報への公募により希望者を募る形をとっていたが、平成３０年度からは町の健診結果や介護予防･日常生活圏域ニーズ調査結果、民生委員や生活支援コーディネーターからの聞き取り結果をもとに転倒リスクが高い･閉じこもりがち等の高齢者を選定し、参加してもらう形をとった。しかし、令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、参加者数の制限や事業の中止をせざるを得なかった。事業の代替として、町広報や社協情報誌にて自宅でできる体操の周知や「2021 転ばん塾健康体操カレンダー」の作成・配付を行い、好評を得ている。<br><br>イ）において、「老人クラブ」、「山美湖大学」ともに新型コロナウイルス感染症対策のため、参加者数の制限や事業・行事の縮小をせざるを得なかった。 |

後期（実績評価）

| 実施内容 |
| --- |
| ア）　「転ばん塾」（介護予防事業）<br>　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために参加者数を制限せざるを得ず、参加者数が前年度の数や目標値よりも減少している。しかしながら、感染症対策等の工夫を施しながら、３月まで全５回を開催した。<br><br>イ）　「老人クラブ」は、目標以上の会員数を獲得している。<br>　「山美湖大学」（高齢者大学）は、ほぼ毎月事業を実施し、参加者からも好評を得ている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、参加者数が前年度の数や目標値よりも減少しているが、感染症対策を施しながら事業を実施する等の対応をしてきた。 |
| **自己評価結果** |
| ア）、イ）ともに令和２年度は、新型コロナウイルス感染症対策のために、事業規模や参加者数を縮小せざるを得なかった。しかしながら、感染症対策を施しながらの事業実施や広報等の媒体を活用した代替事業に取り組み、参加者等から好評を得ている。 |
| **課題と対応策** |
| ア）においては、令和２年度は上述のとおり参加者数を制限せざるを得なかったが、転倒リスクが高い、閉じこもりがちな高齢者に参加してもらい、運動・体操等の健康づくり・介護予防に興味を持ってもらうとともに外出機会の創出ができたと考える。また、日常生活に困難を抱え、医療・介護（予防）・生活支援サービス等への結びつけが必要な参加者、認知症初期集中支援チームの介入が必要な参加者を支援することができた。今後も感染症の動向を注視しながら、継続して事業に取り組みたい。<br><br>イ）においては、これまでと同様に継続して事業に取り組むことで、元気高齢者の健康寿命の延伸や介護予防に資すると考えられ、感染症の状況を見極めながら、継続して事業に取り組みたい。<br><br>ア）、イ）ともに健康づくりと介護予防の推進に効果があったと考えられ、継続して参加してもらえるよう努めるとともに感染症の動向を注視しながら事業を継続したい。また、令和２年度は中止せざるを得なかった介護予防・体操教室「さらら道場」（NPO 法人さらら壮瞥主催）や町内の個人・各種団体が行う運動・体操や茶話会等の外出機会が創出される取り組みについても感染症の動向を注視しながら、事業の実施を目指したい。 |

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

| タイトル | 在宅生活支援の推進と居住環境の整備 |
|---|---|

**現状と課題**

① 前回第６期介護保険事業等計画を策定する際に実施した高齢者実態調査では、「今後も自宅に住みたい」という回答が７割以上を占め、平成２９年度に実施した在宅介護実態調査においても「施設等への入所・入居を検討していない」という回答が５割以上を占め、在宅生活のニーズが多いことが分かった。

② 元気高齢者にも在宅の要介護･要支援高齢者にも住み慣れたところでの生活が継続できるよう見守り体制や生活支援サービス等の提供を継続し､高齢者と介護をする家族等を支え、重度化防止と介護をする人の負担が増えない環境づくりが必要。

**第７期における具体的な取組**

「現状と課題」の②で挙げた課題の解決に資するため、町・町社協が事業主体となり、次の事業を実施する。

ア） 緊急通報端末機貸与事業　独居及び高齢者夫婦世帯に、緊急時に簡単な操作で助けを呼ぶことができる緊急通報システム機器を貸与する（町事業)。

イ） 配食サービス事業　病弱、疾病等により食事の調理が困難な独居・高齢者世帯に週２回、夕食を配達する（町社協事業)。

ウ） コミュニティータクシー事業　近隣市町への通院（目的限定)、町内移動（目的自由）について、コミュニティータクシーを運行する（町事業)。

**目標（事業内容、指標等）**

ア） 緊急通報端末機貸与事業

| | 平成２９年度 | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|
| 利用世帯数 | ２９世帯<br>（実績） | ２８世帯<br>（目標３０世帯） | ２６世帯<br>（目標３０世帯） | ２５世帯<br>（目標３０世帯） |

イ） 配食サービス事業

| | 平成２９年度 | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|
| 配食数 | 延６８５食<br>（実績） | 延７８１食<br>（目標６００食） | 延５４９食<br>（目標６００食） | 延７６３食<br>（目標６００食） |

ウ） コミュニティータクシー事業

| | 平成２９年度 | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|
| 利用実人数 | ７６５人<br>（実績） | ７６０人<br>（目標７００人） | ８０５人<br>（目標７００人） | ７５８人<br>（目標７００人） |

（各年度、全て年度末時点の数値である。）

| 目標の評価方法 |
| --- |
| ● 時点<br>☐中間見直しあり<br>☑実績評価のみ<br><br>● 評価の方法<br>後期（実績評価）時点での利用者数等を把握し、在宅高齢者のニーズに合ったサービスを提供できているかどうかを関係部署、関係機関と情報共有する。<br>前期（中間見直し）は、今後、適当な中間見直し（評価）方法を検討したい。 |

取組と目標に対する自己評価シート

| 年度 | 令和２年度 |
|---|---|

前期（中間見直し）

| 実施内容 |
|---|
| （今後、前期（中間見直し）の方法を検討したい。） |
| **自己評価結果** |
| |
| **課題と対応策** |
| |

後期（実績評価）

| 実施内容 |
|---|
| ア）　緊急通報端末機貸与事業　独居及び高齢者夫婦世帯に緊急通報システム機器の貸与を行い、概ね目標とする利用世帯数に達している。<br>イ）　配食サービス事業　病弱、疾病等により食事の調理が困難な独居・高齢者世帯に週２回、夕食を配達し、目標とする配食数に達している。<br>ウ）　コミュニティータクシー事業　近隣市町への通院（目的限定）、町内移動（目的自由）について、コミュニティータクシーを運行し、目標とする利用実人数に達している。 |
| **自己評価結果** |
| ア）、イ）　町広報や町社協が発刊する情報誌に事業を紹介したり、包括支援センターや居宅介護支援事業所と連携し、必要な世帯が貸与を受けられるよう取り組んできた。そのため、目標とする利用世帯数、配食数に概ね達したものと考えられる。<br><br>ウ）　当町は小規模自治体、過疎地域のため、公共交通機関でフォローできる範囲に限界があり、多くの世帯で自家用車を所有、使用することが多い。しかし、自家用車の運転が困難になってきた高齢者の通院や買い物のための交通手段としてこの事業が広く町民に浸透し、利用実人数も確保できていると考えられる。 |

| 課題と対応策 |
| --- |
| ア）においては、独居及び高齢者夫婦世帯が緊急事態を周囲に知らせるために有用な機器と考えられ、引き続き必要な世帯に行き渡るよう努めたい。この他、包括支援センターと地区の民生委員とが連携した見守り体制整備にも取り組んでいる。<br><br>イ）においては、小規模自治体、過疎地域のため、民間事業者で配食サービスを提供している事業者が少なく、今後とも町社協が行う配食サービス事業により配食サービスを必要とする独居・高齢者世帯にサービスが行き渡るよう努めたい。また、この配食サービスは、町民の配食ボランティアの協力により成り立っており、ボランティア協力者が配食先への見守りと異状があった場合に町社協や包括支援センターに連絡する等、配食以外の役割も担っており、在宅高齢者に有効なサービスである。<br><br>ウ）においても小規模自治体、過疎地域には有効な事業であると考えられる。必要に応じ、地域包括支援センター、コミュニティータクシー関係部署で連携し、利用者等の声も情報共有しながら、在宅高齢者にとってよりよいサービスが提供できるよう努めたい。 |

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

| タイトル | 安定した介護保険制度の運営 |
|---|---|

**現状と課題**

要介護・要支援認定者数が年々増加（年央値比較 Ｈ２７年度１６４人→Ｈ２８年度１８３人→Ｈ２９年度１９５人→Ｈ３０年度２１０人→Ｒ１年度２１５人→Ｒ２年度２２５人）しており、これに伴い、居宅・施設等のサービスの給付も増加している。

前述の居宅・施設等のサービスの給付が増加していること、今後も後期高齢者人口及び要介護・要支援認定者数が増加し、居宅・施設等のサービスの給付が増え続けることが見込まれることから、介護保険制度への信頼を高め、将来にわたり必要な給付を適切に提供するために介護給付適正化事業（主要５事業）に取り組み、費用の効率化、不適切な給付の防止を図る。

**第７期における具体的な取組**

第７期計画期間中に次の介護給付適正化事業（主要５事業）に取り組む

① 要介護認定の適正化
② ケアプランの点検
③ 住宅改修等の点検
④ 医療情報との突合・縦覧点検
⑤ 介護給付費通知の実施

**目標（事業内容、指標等）**

① 要介護認定の適正化　認定調査票と主治医意見書の事前確認を全件で行う。
② ケアプランの点検　町内の居宅・施設サービス全ての事業所について、１事業所あたり１～２件のケアプランの提出を求め、点検を行う。また、自立支援・重度化防止に資するケアプランに関する研修を行う。
③ 住宅改修等の点検　住宅改修全件において現地で事前協議を行う。着工後の写真を確認し、審査する。
④ 医療情報との突合・縦覧点検　北海道国民健康保険団体連合会から提供されるデータをもとに不適切な請求・給付がなかったか確認する。
⑤ 介護給付費通知の実施　介護サービス等の利用者本人に対し、サービスの利用状況や費用を通知し、確認してもらうことにより不正・不適切な請求の発見や防止を図る。

**目標の評価方法**

- **時点**
  **☐中間見直しあり**
  **☑実績評価のみ**

- **評価の方法**
  後期（実績評価）時点での取り組み状況を把握し、事業に適正に取り組んでいたか振り返る。
  前期（中間見直し）は、今後、適当な中間見直し（評価）方法を検討したい。

## 取組と目標に対する自己評価シート

| 年度 | 令和２年度 |
|---|---|

### 前期（中間見直し）

| 実施内容 |
|---|
| （次年度以降　前期（中間見直し）の方法を検討したい。） |
| **自己評価結果** |
| |
| **課題と対応策** |
| |

### 後期（実績評価）

| 実施内容 |
|---|
| ①　要介護認定の適正化　令和２年４月～令和３年３月の介護認定審査会提出分件の全１２７件について、認定調査票と主治医意見書の事前確認を行った。また、認定調査を主に行う職員は北海道が実施する認定調査員現任研修を受講した。<br>②　ケアプランの点検　町内の居宅・施設サービスの約半数の事業所（包括支援センター含む）について、１事業所あたり１～２件のケアプランの提出を求め、令和２年度中に点検を行う。(残りの約半数の事業所については、令和３年度中に点検を実施予定。自立支援・重度化防止に資するケアプラン作成等に関する研修は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和２年度は中止とした)。<br>③　住宅改修等の点検　令和２年４月～令和３年３月末まで給付分、全８件について、事前協議の書類、ケアマネージャー等が作成する住宅改修理由書、認定調査票や主治医意見書等をもとに利用者の身体状況と改修箇所の確認、審査を行った。<br>④　医療情報との突合・縦覧点検　北海道国民健康保険団体連合会から提供されるデータをもとに保険者が保有する給付実績や介護度等と照らし合わせ、不適切な請求・給付がなかったか適宜、確認を行った。令和３年３月末時点では不適切な請求・給付は見受けられなかった。<br>⑤　介護給付費通知の実施　介護サービス等の利用者本人に対し、サービスの利用状況や費用を通知し、確認してもらうことにより不正・不適切な請求の発見や防止を図る。今年度は、令和元年１０月～令和２年３月利用分（１６９名分）を令和２年６月に通知し、令和２年４月～令和２年９月利用分（１７１名分）を令和２年１２月に通知（年２回）した。 |

| 自己評価結果 |
| --- |
| 上記の①～⑤の主要５事業全てにおいて、計画どおりに取り組みを実施し、適正な給付に努めた。今年度、主要５事業に取り組んでみて、費用の効率化と不適正な給付の防止に資することができると感じた。次年度以降も継続して事業に取り組みたい。 |
| **課題と対応策** |
| 自己評価結果のとおり費用の効率化と不適正な給付の防止に資する事業ではあるが、事業に取り組むために従前から行っている保険料賦課や保険給付、介護予防事業・地域支援事業といった事業の他に介護給付適正化事業にも労力や費用を割り振る必要がある。<br>保険者（町）が割けるマンパワーや費用にも限度があることから、他保険者等の先進事例をリサーチし、介護給付適正化事業に効率的に取り組める方策を引き続き検討したい。 |

# 第１章　計画策定の概要
# 第２節　　高齢者等の現状について

## １．高齢化と人口構造

### （１）高齢者等の人口の推移と推計

下表は各年度末の住民基本台帳による人口です。
第７期の計画書（Ｐ３）では表１として、各年度の総人口や高齢者人口等の推移と推計が記載されており、現時点での総人口や高齢者人口等の実績を記載したものが下表となります。
総人口及び各年齢層の令和元年度と前年度の実績欄を比較しますと、総人口・40歳～64歳人口・40歳未満人口は微増、75歳以上人口・65～74歳人口・65歳以上人口は減少しています。一方、下表に掲載していませんが、85歳以上人口は、H29.12月末184人→H30.3月末196人→H31.3月末202人→R2.2月末211人→R3.3月末220人と増加傾向にあります。高齢化率は約４割となっており、将来的に、後期高齢者である75歳以上の人口、医療・介護ニーズの高まる85歳以上の人口が増加していくものと予想されます。

**■表1　人口の推移**

（人）

| 計画期間 | | 第　6　期 | | | 第　7　期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年度 | | 平成２７年度 | 平成２８年度 | 平成２９年度 | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 総人口 | 推計 | 2,654 | 2,608 | 2,563 | 2,580 | 2,531 | 2,482 |
| | 実績 | 2,644 | 2,614 | 2,568 | 2,490 | 2,469 | 2,408 |
| 75歳以上 | 推計 | 535 | 540 | 545 | 548 | 548 | 546 |
| | 実績 | 537 | 544 | 553 | 562 | 549 | 557 |
| 後期高齢化率 | 推計 | 20.2% | 20.7% | 21.3% | 21.2% | 21.7% | 22.0% |
| | 実績 | 20.3% | 20.8% | 21.5% | 22.6% | 22.2% | 23.1% |
| 65歳～74歳 | 推計 | 461 | 458 | 455 | 457 | 452 | 448 |
| | 実績 | 459 | 469 | 462 | 440 | 428 | 425 |
| 前期高齢化率 | 推計 | 17.4% | 17.6% | 17.8% | 17.7% | 17.9% | 18.0% |
| | 実績 | 17.4% | 17.9% | 18.0% | 17.7% | 17.3% | 17.6% |
| 65歳以上合計 | 推計 | 996 | 998 | 1,000 | 1,005 | 1,000 | 994 |
| | 実績 | 996 | 1,013 | 1,015 | 1,002 | 977 | 982 |
| 高齢化率 | 推計 | 37.5% | 38.3% | 39.0% | 39.0% | 39.5% | 40.0% |
| | 実績 | 37.7% | 38.8% | 39.5% | 40.2% | 39.6% | 40.8% |
| 40歳～64歳 | 推計 | 835 | 811 | 787 | 805 | 778 | 752 |
| | 実績 | 843 | 825 | 808 | 764 | 768 | 774 |
| 40歳未満 | 推計 | 823 | 799 | 776 | 770 | 753 | 735 |
| | 実績 | 805 | 776 | 745 | 724 | 724 | 652 |

| | |
|---|---|
| 高齢者（65歳以上）在宅一人のみの世帯（令和2年2月28日現在） | 182世帯 |
| 高齢者（65歳以上）在宅一人のみの世帯（令和3年2月28日現在） | 195世帯 |
| 高齢者（65歳以上）のみの世帯（令和2年2月28日現在） | 171世帯 |
| 高齢者（65歳以上）のみの世帯（令和3年2月28日現在） | 191世帯 |

# 第３節　介護保険サービスの推計

## ２　要介護（要支援）認定者数（計画書Ｐ．６８）

表１は、第6期と第7期計画期間中の要介護（要支援）認定者数の推計と令和２年度までの実績をとりまとめたものです。

令和２年度と前年度との比較では、要支援認定者は減少傾向、要介護認定者は増加傾向でした。医療・介護ニーズの高まる85歳以上人口が増加傾向にあることから、今後は要支援認定者・要介護認定者ともに増加していくと考えられ、自立支援・重度化防止の取り組みの重要度が増していくものと考えられます。

**■表1　要介護(要支援)認定者数の推移と推計**

（人）

| 計画期間 | | | 第 6 期 | | | 第 7 期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 第1号被保険者 | 要支援1 | 推計 | 26 | 28 | 31 | 30 | 31 | 30 |
| | | 実績 | 31 | 32 | 31 | 26 | 32 | 31 |
| | 要支援2 | 推計 | 21 | 21 | 25 | 30 | 33 | 38 |
| | | 実績 | 15 | 25 | 25 | 31 | 36 | 32 |
| | 要支援計 | 推計 | 47 | 49 | 56 | 60 | 64 | 68 |
| | | 実績 | 46 | 57 | 56 | 57 | 68 | 63 |
| | 要介護1 | 推計 | 38 | 38 | 43 | 35 | 40 | 32 |
| | | 実績 | 39 | 36 | 43 | 42 | 42 | 51 |
| | 要介護2 | 推計 | 28 | 28 | 40 | 39 | 31 | 42 |
| | | 実績 | 26 | 29 | 40 | 45 | 39 | 43 |
| | 要介護3 | 推計 | 22 | 23 | 22 | 21 | 21 | 18 |
| | | 実績 | 16 | 16 | 22 | 32 | 34 | 29 |
| | 要介護4 | 推計 | 20 | 20 | 13 | 22 | 25 | 28 |
| | | 実績 | 17 | 22 | 13 | 18 | 19 | 20 |
| | 要介護5 | 推計 | 21 | 23 | 19 | 24 | 28 | 29 |
| | | 実績 | 17 | 20 | 19 | 14 | 10 | 16 |
| | 要介護計 | 推計 | 129 | 132 | 137 | 141 | 145 | 149 |
| | | 実績 | 115 | 123 | 137 | 151 | 144 | 159 |
| | **認定者数合計** | 推計 | **176** | **181** | **193** | **201** | **209** | **217** |
| | | 実績 | **161** | **180** | **193** | **208** | **212** | **222** |
| | **前年対比** | | | **11.8%** | **7.2%** | **7.8%** | **1.9%** | **0.0%** |

| 計画期間 | | | 第 6 期 | | | 第 7 期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 第2号被保険者 | 要支援1 | 推計 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 実績 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 要支援2 | 推計 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 実績 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | 要支援計 | 推計 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 実績 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | 要介護1 | 推計 | 1 | 1 | 0 | 1 | 2 | 3 |
| | | 実績 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 要介護2 | 推計 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | | 実績 | 3 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| | 要介護3 | 推計 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 実績 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 要介護4 | 推計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 実績 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 要介護5 | 推計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 実績 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | 要介護計 | 推計 | 4 | 4 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | | 実績 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | **認定者数合計** | **推計** | **7** | **7** | **2** | **3** | **4** | **5** |
| | | **実績** | **3** | **3** | **2** | **2** | **3** | **3** |
| | **前年対比** | | | **0.0%** | **−33.3%** | **0.0%** | **50.0%** | **0.0%** |
| **認定者数総合計** | | **推計** | **183** | **188** | **195** | **204** | **213** | **222** |
| | | **実績** | **164** | **183** | **195** | **210** | **215** | **225** |
| **前年対比** | | | | **11.6%** | **6.6%** | **7.7%** | **2.4%** | **0.0%** |
| **第1号被保険者** | | **推計** | **996** | **998** | **1,006** | **1,000** | **996** | **991** |
| | | **実績** | **1,002** | **1,009** | **1,006** | **1,007** | **983** | **983** |
| **第2号被保険者** | | **推計** | **835** | **811** | **823** | **797** | **771** | **745** |
| | | **実績** | **875** | **849** | **823** | **749** | **772** | **773** |
| **全被保険者における認定者数割合** | | | **8.7%** | **9.8%** | **10.7%** | **12.0%** | **12.3%** | **0.1%** |

各年度の実績については、年央値（９月末時点）で比較

## ３　介護給付の実績と推計（計画書Ｐ．６９）

表２は、要介護１以上の被保険者が利用するサービスである介護給付の令和２年度までの実績をとりまとめたものです。

令和２年度の実績は、前年度の実績と比較すると、要介護認定者数が増加傾向にあることから、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスの全てにおいて概ね前年度を上回り、令和２年度の推計と実績の比較においても、概ね推計と実績が同等または実績が推計を上回っています。

**■表2　介護給付の実績と推計**

| 計画期間 | | 第　6　期 | | | 第　7　期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分／年度 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 居宅サービス | | | | | | | |
| 訪問介護(回) | 推計 | 960 | 1,008 | 686 | 866 | 859 | 871 |
| | 実績 | 901 | 557 | 747 | 869 | 783 | 1,015 |
| 訪問入浴介護(回) | 推計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 実績 | 0 | 0 | 0 | 31 | 51 | 50 |
| 訪問看護(回) | 推計 | 69 | 69 | 282 | 600 | 600 | 600 |
| | 実績 | 63 | 119 | 285 | 194 | 659 | 755 |
| 訪問リハビリテーション(回) | 推計 | 480 | 480 | 664 | 1,325 | 1,130 | 1,268 |
| | 実績 | 551 | 631 | 712 | 708 | 351 | 347 |
| 訪問サービス計 | 推計 | 1,509 | 1,557 | 1,632 | 2,791 | 2,589 | 2,739 |
| | 実績 | 1,515 | 1,307 | 1,744 | 1,802 | 1,844 | 2,167 |
| 通所介護(回) | 推計 | 2,040 | 2,181 | 86 | 192 | 384 | 384 |
| | 実績 | 1,567 | 160 | 129 | 418 | 487 | 426 |
| 【再掲】地域密着型通所介護(回) | 推計 | － | － | 1,694 | 1,860 | 2,016 | 1,872 |
| | 実績 | － | 1,534 | 1,815 | 2,223 | 2,621 | 2,263 |
| 【再掲】通所介護＋地域密着型通所介護(回) | 推計 | 2,040 | 2,181 | 1,780 | 2,052 | 2,400 | 2,256 |
| | 実績 | 1,567 | 1,694 | 1,944 | 2,641 | 3,108 | 2,689 |
| 通所リハビリテーション(回) | 推計 | 1,056 | 1,056 | 1,404 | 1,109 | 838 | 899 |
| | 実績 | 1,256 | 1,277 | 1,443 | 1,403 | 1,851 | 2,078 |
| 通所サービス計(回) | 推計 | 3,096 | 3,237 | 3,184 | 3,161 | 3,238 | 3,155 |
| | 実績 | 2,823 | 2,971 | 3,387 | 4,044 | 4,959 | 4,767 |

| 計画期間 | | | 第 6 期 | | | 第 7 期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分／年度 | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| | 短期入所生活介護(日) | 推計 | 888 | 924 | 638 | 876 | 996 | 996 |
| | | 実績 | 964 | 488 | 466 | 279 | 433 | 859 |
| | 短期入所療養介護(老健等)(日) | 推計 | 132 | 132 | 0 | 84 | 84 | 84 |
| | | 実績 | 105 | 11 | 12 | 56 | 21 | 143 |
| | 短期入所サービス計(日) | 推計 | 1,020 | 1,056 | 638 | 960 | 1,080 | 1,080 |
| | | 実績 | 1,069 | 499 | 478 | 335 | 454 | 1,002 |
| | 居宅療養管理指導(人) | 推計 | 12 | 12 | 24 | 12 | 12 | 12 |
| | | 実績 | 8 | 15 | 27 | 34 | 39 | 51 |
| | 特定施設入居者生活介護(人) | 推計 | 36 | 36 | 36 | 36 | 36 | 36 |
| | | 実績 | 28 | 39 | 36 | 21 | 13 | 9 |
| | 福祉用具貸与(人) | 推計 | 180 | 180 | 254 | 216 | 216 | 180 |
| | | 実績 | 214 | 231 | 282 | 299 | 279 | 325 |
| | 福祉用具購入(人) | 推計 | 6 | 6 | 8 | 10 | 10 | 10 |
| | | 実績 | 1 | 0 | 6 | 7 | 8 | 3 |
| | 住宅改修(人) | 推計 | 5 | 5 | 10 | 16 | 16 | 16 |
| | | 実績 | 4 | 3 | 10 | 2 | 2 | 4 |
| | 福祉用具・住宅改修サービス計(人) | 推計 | 191 | 191 | 272 | 242 | 242 | 206 |
| | | 実績 | 219 | 234 | 298 | 308 | 289 | 332 |
| 地域密着型サービス | | | | | | | | |
| | 認知症対応型共同生活介護(人) | 推計 | 36 | 36 | 34 | 24 | 24 | 24 |
| | | 実績 | 33 | 25 | 35 | 26 | 24 | 16 |
| | 地域密着型介護老人福祉施設入所者介護(人) | 推計 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| | | 実績 | 12 | 12 | 12 | 21 | 24 | 22 |
| | 地域密着型通所介護(回) | 推計 | ― | ― | 1,694 | 1,860 | 2,016 | 1,872 |
| | | 実績 | ― | 1,534 | 1,815 | 2,223 | 2,621 | 2,263 |
| 居宅介護サービス計画給付費(人／月) | | 推計 | 45 | 45 | 41 | 43 | 45 | 44 |
| | | 実績 | 44 | 40 | 48 | 51 | 56 | 54 |
| 施設サービス | | | | | | | | |
| | 介護老人福祉施設(延べ人数) | 推計 | 204 | 240 | 256 | 252 | 263 | 274 |
| | | 実績 | 214 | 211 | 245 | 255 | 272 | 306 |
| | 介護老人保健施設(延べ人数) | 推計 | 240 | 240 | 192 | 204 | 213 | 222 |
| | | 実績 | 240 | 228 | 199 | 256 | 282 | 283 |
| | 介護療養型医療施設(延べ人数) | 推計 | 252 | 240 | 296 | 360 | 376 | 430 |
| | | 実績 | 229 | 309 | 295 | 286 | 306 | 298 |
| | 施設介護サービス計(延べ人数) | 推計 | 696 | 720 | 744 | 816 | 852 | 926 |
| | | 実績 | 683 | 748 | 739 | 797 | 860 | 887 |
| | | | | | | 12か月分 | 12か月分 | 12か月分 |

## ４　介護予防給付の実績と推計（計画書Ｐ．７０）

表３は、要支援1、2の被保険者が利用するサービスである介護予防給付の令和２年度までの実績をとりまとめたものです。

令和２年度の実績は、要支援認定者数が前年度よりやや減少傾向で推移していることから、いずれのサービスにおいても利用人数や回数は、前年度の実績から概ね横ばいの傾向となっています。令和２年度の推計と実績との比較においては、要支援認定者数の実績が推計よりも少なかったことから、利用人数や回数の実績も推計を下回っています。

**■表3　介護予防給付の実績と推計**

| 計画期間 | | 第 6 期 | | | 第 7 期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分／年度 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
| 介護予防訪問介護（人） | 推計 | 204 | 228 | 12 | － | － | － | 訪問サービス |
| | 実績 | 176 | 97 | 11 | 0 | 0 | 0 | |
| 訪問型サービス（人）（総合事業） | 推計 | 0 | 0 | 240 | 260 | 341 | 457 | |
| | 実績 | 0 | 123 | 229 | 216 | 190 | 164 | |
| 【再掲】介護予防訪問介護＋訪問型サービス（総合事業）（人） | 推計 | 204 | 228 | 252 | 260 | 341 | 457 | |
| | 実績 | 176 | 220 | 240 | 216 | 190 | 164 | |
| 介護予防訪問入浴介護（回） | 推計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 実績 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 介護予防訪問看護（回） | 推計 | 24 | 24 | 0 | 12 | 12 | 12 | |
| | 実績 | 12 | 12 | 0 | 3 | 22 | 27 | |
| 介護予防訪問リハビリテーション（回） | 推計 | 228 | 228 | 264 | 309 | 431 | 554 | |
| | 実績 | 201 | 230 | 246 | 234 | 136 | 93 | |
| 介護予防通所介護（人） | 推計 | 192 | 192 | 0 | － | － | － | 通所サービス |
| | 実績 | 147 | 63 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 通所型サービス（人）（総合事業） | 推計 | 0 | 0 | 162 | 176 | 231 | 309 | |
| | 実績 | 0 | 105 | 159 | 140 | 153 | 185 | |
| 【再掲】介護予防通所介護＋通所型サービス（総合事業）（人） | 推計 | 192 | 192 | 162 | 176 | 231 | 309 | |
| | 実績 | 147 | 168 | 159 | 140 | 153 | 185 | |
| 介護予防通所リハビリテーション（人） | 推計 | 144 | 144 | 152 | 180 | 204 | 216 | |
| | 実績 | 102 | 158 | 148 | 125 | 181 | 186 | |
| 介護予防短期入所生活介護（日） | 推計 | 43 | 43 | 0 | 0 | 0 | 0 | 短期入所サービス |
| | 実績 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 | 9 | |
| 介護予防短期入所療養介護（老健）（日） | 推計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 実績 | 15 | 0 | 0 | 6 | 6 | 3 | |
| 介護予防特定施設入居者生活介護（人） | 推計 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| | 実績 | 0 | 0 | 0 | 9 | 0 | 9 | |
| 介護予防居宅療養管理指導（人） | 推計 | 0 | 0 | 12 | 12 | 12 | 12 | |
| | 実績 | 9 | 12 | 12 | 18 | 26 | 24 | |

| 計画期間 | | 第 6 期 | | | 第 7 期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分／年度 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
| 介護予防福祉用具貸与(人) | 推計 | 72 | 72 | 180 | 264 | 324 | 372 | 福祉用具・住宅改修サービス |
| | 実績 | 100 | 167 | 182 | 204 | 207 | 221 | |
| 介護予防福祉用具購入(人) | 推計 | 6 | 6 | 4 | 7 | 7 | 7 | |
| | 実績 | 5 | 1 | 5 | 4 | 1 | 2 | |
| 介護予防住宅改修(人) | 推計 | 5 | 5 | 2 | 6 | 6 | 6 | |
| | 実績 | 2 | 2 | 0 | 9 | 7 | 4 | |
| 福祉用具・住宅改修サービス計(人) | 推計 | 83 | 83 | 186 | 277 | 337 | 385 | |
| | 実績 | 107 | 170 | 187 | 217 | 215 | 227 | |
| 介護予防居宅介護サービス計画給付費(人／月) | 推計 | 35 | 40 | 26 | 20 | 20 | 20 | |
| | 実績 | 31 | 21 | 24 | 24 | 35 | 31 | |
| 介護予防ケアマネジメント費(人／月)(総合事業) | 推計 | 0 | － | 18 | 22 | 29 | 39 | |
| | 実績 | 0 | 20 | 18 | 14 | 10 | 14 | |
| 【再掲】介予サービス計画給付費＋介予ケアマネ費(人／月) | 推計 | 35 | 40 | 44 | 42 | 49 | 59 | |
| | 実績 | 31 | 41 | 42 | 38 | 45 | 45 | |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護(人) | 推計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 実績 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | 12か月分 | 12か月分 | 12か月分 | |

## ５　介護保険料の算定（計画書Ｐ．７１）

表４は、要介護１以上の被保険者が利用するサービスを介護給付費（介護保険が負担した決算（見込）額）で令和２年度までの実績をもとにとりまとめたものです。
各サービス区分ごとの推計との比較、前年度との比較は、前出の「３　介護給付の実績と推計」における分析とほぼ同様の傾向にあります。

### ■表4　介護給付費の実績と推計

（円）

| 計画期間 | | 第 6 期 | | | 第 7 期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分／年度 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 訪問介護 | 推計 | 3,360,000 | 3,800,000 | 2,231,048 | 2,730,000 | 2,710,000 | 2,753,000 |
| | 実績 | 3,048,608 | 1,868,217 | 2,644,096 | 3,589,185 | 3,490,848 | 5,017,527 |
| 訪問入浴介護 | 推計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 実績 | 0 | 0 | 0 | 398,070 | 661,500 | 657,792 |
| 訪問看護 | 推計 | 540,000 | 540,000 | 2,486,412 | 4,781,000 | 4,781,000 | 4,781,000 |
| | 実績 | 574,596 | 962,420 | 2,437,974 | 1,582,497 | 3,918,969 | 4,491,135 |
| 訪問リハビリテーション | 推計 | 2,800,000 | 2,800,000 | 3,748,408 | 3,755,000 | 3,214,000 | 3,612,000 |
| | 実績 | 3,282,570 | 3,495,744 | 4,001,552 | 3,907,899 | 1,969,830 | 1,885,707 |
| 訪問サービス計 | 推計 | 6,700,000 | 7,140,000 | 8,465,868 | 11,266,000 | 10,705,000 | 11,146,000 |
| | 実績 | 6,905,774 | 6,326,381 | 9,083,622 | 9,477,651 | 10,041,147 | 12,052,161 |
| 通所介護 | 推計 | 17,750,000 | 18,000,000 | 475,982 | 1,016,000 | 2,033,000 | 2,033,000 |
| | 実績 | 12,933,675 | 1,162,444 | 732,640 | 2,505,299 | 3,324,243 | 2,854,150 |
| 地域密着型通所介護 | 推計 | ― | ― | 11,712,114 | 15,413,000 | 17,141,000 | 15,368,000 |
| | 実績 | 0 | 11,518,240 | 12,611,871 | 15,522,576 | 18,345,519 | 16,609,822 |
| 【再掲】通所介護＋地域密着型通所介護 | 推計 | 17,750,000 | 18,000,000 | 12,188,096 | 16,429,000 | 19,174,000 | 17,401,000 |
| | 実績 | 12,933,675 | 12,680,684 | 13,344,511 | 18,027,875 | 21,669,762 | 19,463,972 |
| 通所リハビリテーション | 推計 | 7,000,000 | 7,000,000 | 10,723,368 | 9,436,000 | 7,008,000 | 7,549,000 |
| | 実績 | 9,345,573 | 9,236,986 | 11,010,397 | 10,227,555 | 11,776,191 | 13,357,755 |
| 通所サービス計 | 推計 | 24,750,000 | 25,000,000 | 22,911,464 | 25,865,000 | 26,182,000 | 24,950,000 |
| | 実績 | 22,279,248 | 21,917,670 | 24,354,908 | 28,255,430 | 33,445,953 | 32,821,727 |
| 短期入所生活介護 | 推計 | 6,800,000 | 7,000,000 | 4,824,998 | 6,709,000 | 7,754,000 | 7,445,000 |
| | 実績 | 6,710,319 | 3,686,293 | 3,513,087 | 2,242,260 | 2,748,744 | 5,741,253 |
| 短期入所療養介護 | 推計 | 475,000 | 475,000 | 0 | 815,000 | 815,000 | 815,000 |
| | 実績 | 982,908 | 104,634 | 110,151 | 480,285 | 174,690 | 1,275,786 |
| 短期入所サービス計 | 推計 | 7,275,000 | 7,475,000 | 4,824,998 | 7,524,000 | 8,569,000 | 8,260,000 |
| | 実績 | 7,693,227 | 3,790,927 | 3,623,238 | 2,722,545 | 2,923,434 | 7,017,039 |
| 居宅療養管理指導 | 推計 | 115,000 | 115,000 | 55,020 | 28,000 | 28,000 | 28,000 |
| | 実績 | 67,068 | 66,654 | 88,368 | 160,146 | 247,519 | 359,723 |
| 特定施設入居者生活介護 | 推計 | 6,400,000 | 6,400,000 | 6,536,228 | 6,080,000 | 6,080,000 | 6,080,000 |
| | 実績 | 4,822,542 | 6,382,389 | 6,535,938 | 3,327,714 | 1,548,736 | 1,150,963 |

| 計画期間 | | 第 6 期 | | | 第 7 期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分／年度 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 福祉用具貸与 | 推計 | 1,450,000 | 1,450,000 | 2,352,762 | 1,668,000 | 1,383,000 | 1,117,000 |
| | 実績 | 1,255,009 | 2,027,278 | 2,738,574 | 3,200,956 | 3,841,486 | 4,698,273 |
| 福祉用具購入 | 推計 | 300,000 | 285,000 | 223,264 | 926,000 | 926,000 | 926,000 |
| | 実績 | 35,478 | 72,819 | 176,681 | 291,969 | 230,551 | 94,293 |
| 住宅改修 | 推計 | 510,000 | 485,000 | 450,000 | 2,816,000 | 2,816,000 | 2,816,000 |
| | 実績 | 615,150 | 406,170 | 1,122,829 | 166,244 | 285,730 | 220,192 |
| 福祉用具・住宅改修サービス計 | 推計 | 2,260,000 | 2,220,000 | 3,026,026 | 5,410,000 | 5,125,000 | 4,859,000 |
| | 実績 | 1,905,637 | 2,506,267 | 4,038,084 | 3,659,169 | 4,357,767 | 5,012,758 |
| 居宅介護サービス計画給付費 | 推計 | 6,860,000 | 6,860,000 | 6,393,106 | 6,941,000 | 7,277,000 | 7,092,000 |
| | 実績 | 6,551,089 | 6,012,050 | 7,017,398 | 7,667,720 | 8,621,853 | 8,444,518 |
| **居宅サービス合計** | 推計 | 54,360,000 | 55,210,000 | 52,212,710 | 63,114,000 | 63,966,000 | 62,415,000 |
| | 実績 | 50,224,585 | 47,002,338 | 54,741,556 | 55,270,375 | 61,186,409 | 66,858,889 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 推計 | 10,000,000 | 10,000,000 | 8,214,788 | 6,270,000 | 6,270,000 | 6,270,000 |
| | 実績 | 8,200,638 | 6,007,347 | 8,590,411 | 6,498,630 | 5,934,649 | 3,784,956 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者介護 | 推計 | 1,800,000 | 1,800,000 | 3,125,790 | 2,983,000 | 2,983,000 | 2,983,000 |
| | 実績 | 2,818,971 | 2,982,771 | 2,995,425 | 4,445,622 | 5,703,966 | 5,154,615 |
| **地域密着型サービス** | 推計 | 11,800,000 | 11,800,000 | 11,340,578 | 9,253,000 | 9,253,000 | 9,253,000 |
| | 実績 | 11,019,609 | 8,990,118 | 11,585,836 | 10,944,252 | 11,638,615 | 8,939,571 |
| 介護老人福祉施設 | 推計 | 48,000,000 | 60,000,000 | 53,310,030 | 55,259,000 | 57,696,000 | 60,136,000 |
| | 実績 | 45,979,551 | 45,292,644 | 52,308,837 | 57,553,830 | 58,683,240 | 70,188,411 |
| 介護老人保健施設 | 推計 | 62,000,000 | 62,000,000 | 45,307,650 | 49,253,000 | 51,425,000 | 53,600,000 |
| | 実績 | 58,892,117 | 54,930,216 | 47,208,498 | 61,357,373 | 69,161,065 | 71,312,875 |
| 介護療養型医療施設 | 推計 | 90,910,000 | 90,500,000 | 101,058,514 | 119,293,000 | 128,337,000 | 151,028,000 |
| | 実績 | 79,535,310 | 105,174,052 | 97,461,437 | 91,489,380 | 100,593,135 | 97,929,486 |
| **施設サービス** | 推計 | 200,910,000 | 212,500,000 | 199,676,194 | 223,805,000 | 237,458,000 | 264,764,000 |
| | 実績 | 184,408,978 | 205,396,912 | 196,978,772 | 210,400,583 | 228,437,440 | 239,430,772 |
| 介護給付費合計 | 推計 | 267,070,000 | 279,510,000 | 263,229,482 | 296,172,000 | 310,677,000 | 336,432,000 |
| | 実績 | 245,653,172 | 261,389,368 | 263,306,164 | 276,615,210 | 301,262,464 | 315,229,232 |
| | | | | | 12か月分 | 12か月分 | 12か月分 |

表５は、要支援１，２の被保険者が利用するサービスである介護予防給付費（介護保険が負担した決算（見込）額）の令和２年度までの実績をとりまとめたものです。

各サービス区分ごとの前年度との比較、推計との比較では、概ね前出の「４　介護予防給付の実績と推計」における分析と同様の傾向にあり、利用人数や回数が前年度から概ね横ばいの傾向にあることから、介護予防給付費においても前年度の実績から概ね横ばいの傾向となっています。また、令和２年度の推計と実績との比較においては、実績が推計を下回っています。

**■表5　介護予防給付費の実績と推計**　（円）

| 計画期間 | | 第 6 期 | | | 第 7 期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分／年度 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
| 介護予防訪問介護 | 推計 | 3,790,000 | 4,000,000 | 145,044 | － | － | － | 訪問サービス |
| | 実績 | 2,731,230 | 1,351,413 | 132,957 | 0 | 0 | 0 | |
| 訪問型サービス（総合事業） | 推計 | － | 0 | 3,987,594 | 4,327,000 | 5,677,000 | 7,602,000 | |
| | 実績 | 0 | 2,114,271 | 3,800,637 | 3,456,274 | 3,317,598 | 2,793,654 | |
| 【再掲】介護予防訪問介護＋訪問型サービス(総合事業) | 推計 | 3,790,000 | 4,000,000 | 4,132,638 | 4,327,000 | 5,677,000 | 7,602,000 | |
| | 実績 | 2,731,230 | 3,465,684 | 3,933,594 | 3,456,274 | 3,317,598 | 2,793,654 | |
| 介護予防訪問入浴介護 | 推計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 実績 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 介護予防訪問看護 | 推計 | 88,000 | 88,000 | 0 | 51,000 | 51,000 | 51,000 | |
| | 実績 | 93,159 | 50,535 | 0 | 21,600 | 707,274 | 893,556 | |
| 介護予防訪問リハビリテーション | 推計 | 1,530,000 | 1,530,000 | 1,457,136 | 2,896,000 | 3,834,000 | 4,775,000 | |
| | 実績 | 1,132,416 | 1,270,989 | 1,357,344 | 1,256,562 | 818,415 | 514,161 | |
| 介護予防通所介護 | 推計 | 5,400,000 | 5,400,000 | 0 | － | － | － | 通所サービス |
| | 実績 | 3,472,686 | 1,575,639 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 通所型サービス（総合事業） | 推計 | － | 0 | 3,478,248 | 3,774,000 | 4,951,000 | 6,629,000 | |
| | 実績 | 0 | 2,314,575 | 3,474,828 | 3,158,073 | 3,460,266 | 4,168,143 | |
| 【再掲】介護予防通所介護＋通所型サービス(総合事業) | 推計 | 5,400,000 | 5,400,000 | 3,478,248 | 3,774,000 | 4,951,000 | 6,629,000 | |
| | 実績 | 3,472,686 | 3,890,214 | 3,474,828 | 3,158,073 | 3,460,266 | 4,168,143 | |
| 介護予防通所リハビリテーション | 推計 | 3,810,000 | 3,810,000 | 4,181,598 | 5,736,000 | 6,392,000 | 7,018,000 | |
| | 実績 | 2,557,290 | 3,972,262 | 4,095,684 | 3,526,830 | 5,502,942 | 5,738,886 | |
| 介護予防居宅療養管理指導 | 推計 | 0 | 0 | 217,296 | 217,000 | 217,000 | 217,000 | |
| | 実績 | 153,918 | 217,296 | 217,296 | 246,258 | 302,427 | 266,580 | |
| 介護予防短期入所生活介護 | 推計 | 204,000 | 204,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 短期入所サービス |
| | 実績 | 0 | 0 | 0 | 42,282 | 45,540 | 42,831 | |
| 介護予防短期入所療養介護(老健) | 推計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 実績 | 43,641 | 0 | 0 | 0 | 45,126 | 18,459 | |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 | 推計 | 0 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 実績 | 0 | 0 | 0 | 363,127 | 0 | 811,611 | |
| 介護予防福祉用具貸与 | 推計 | 650,000 | 650,000 | 1,098,252 | 1,577,000 | 1,893,000 | 2,164,000 | 福祉用具・住宅改修サービス |
| | 実績 | 679,950 | 941,850 | 1,150,533 | 1,263,564 | 1,269,585 | 1,183,941 | |
| 介護予防福祉用具購入 | 推計 | 208,000 | 208,000 | 187,902 | 699,000 | 699,000 | 699,000 | |
| | 実績 | 118,287 | 110,758 | 158,103 | 179,667 | 51,084 | 54,103 | |
| 介護予防住宅改修 | 推計 | 500,000 | 500,000 | 400,000 | 1,080,000 | 1,080,000 | 1,080,000 | |
| | 実績 | 112,752 | 369,720 | 0 | 1,042,963 | 971,326 | 446,841 | |
| 福祉用具･住宅改修サービス計 | 推計 | 1,358,000 | 1,358,000 | 1,686,154 | 3,356,000 | 3,672,000 | 3,943,000 | |
| | 実績 | 910,989 | 1,422,328 | 1,308,636 | 2,486,194 | 2,291,995 | 1,684,885 | |
| 介護予防居宅介護サービス計画給付費 | 推計 | 1,750,000 | 2,000,000 | 1,291,200 | 1,051,000 | 1,051,000 | 1,051,000 | |
| | 実績 | 1,630,720 | 1,664,400 | 1,259,400 | 1,253,400 | 1,570,140 | 1,632,940 | |
| 介予ケアマネ費（総合事業） | 推計 | － | － | 974,400 | 1,057,000 | 1,387,000 | 1,857,000 | |
| | 実績 | － | 616,100 | 945,500 | 790,300 | 702,450 | 746,390 | |
| 介護予防認知症型共同生活介護 | 推計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 実績 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| **介護予防給付費合計** | 推計 | 17,930,000 | 19,390,000 | 17,418,670 | 22,465,000 | 27,232,000 | 33,143,000 | |
| | 実績 | 12,726,049 | 15,953,708 | 16,592,282 | 16,600,900 | 18,764,173 | 19,312,096 | |
| | | | | | 12か月分 | 12か月分 | 12か月分 | |

（2） 介護保険総給付費の推計（計画書P．73）

前出の「表4 介護給付費の実績と推計」と「表5 介護予防給付費の実績と推計」に、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等、高額医療合算介護サービス費等、審査支払手数料を加えた介護保険総給付費計は下表のとおりです。

令和2年度と前年度の実績との比較では、前年度の実績を概ね上回っており、推計と実績の比較では、ほぼ同等か実績が推計を下回っています。

（円）

| | 第 7 期 計 画 期 間 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
| | 推計 | 実績 | 推計 | 実績 | 推計 | 実績 |
| 居宅介護給付費 | 47,701,000 | 36,420,085 | 46,825,000 | 41,292,154 | 47,047,000 | 49,098,104 |
| 地域密着型サービス | 24,666,000 | 26,466,828 | 26,394,000 | 29,984,134 | 24,621,000 | 25,549,393 |
| 施設給付費 | 223,805,000 | 214,091,424 | 237,458,000 | 229,986,176 | 264,764,000 | 241,393,346 |
| 介護予防給付費 | 13,307,000 | 8,833,126 | 15,217,000 | 11,283,859 | 17,055,000 | 10,792,298 |
| 特定入所者介護サービス費 | 20,481,000 | 20,459,380 | 26,871,000 | 21,536,093 | 35,980,000 | 23,280,964 |
| 高額介護サービス費等 | 11,669,000 | 10,166,337 | 15,310,000 | 10,623,137 | 20,500,000 | 11,537,010 |
| 高額医療合算介護サービス費等 | 811,000 | 17,446 | 1,064,000 | 620,635 | 1,425,000 | 505,924 |
| 審査支払手数料 | 195,300 | 195,681 | 252,000 | 223,935 | 346,500 | 231,806 |
| **合　計** | **342,635,300** | **316,650,307** | **369,391,000** | **345,550,123** | **411,738,500** | **362,388,845** |
| 地域支援事業 | 20,095,000 | 22,448,037 | 22,621,000 | 21,487,167 | 26,222,000 | 23,222,953 |
| **総　計** | **362,730,300** | **339,098,344** | **392,012,000** | **367,037,290** | **437,960,500** | **385,611,798** |
| | | 12か月分 | | 12か月分 | | 12か月分 |

| | （参考）第6期計画期間・最終年度 | |
|---|---|---|
| | 平成29年度 | |
| | 推計 | 実績 |
| 居宅介護給付費 | 40,500,596 | 42,129,685 |
| 地域密着型サービス | 23,052,692 | 24,197,707 |
| 施設給付費 | 199,676,194 | 196,978,772 |
| 介護予防給付費 | 8,978,428 | 8,371,317 |
| 特定入所者介護サービス費 | 17,899,180 | 18,103,920 |
| 高額介護サービス費等 | 9,393,010 | 9,710,334 |
| 高額医療合算介護サービス費等 | 750,000 | 714,979 |
| 審査支払手数料 | 218,610 | 174,905 |
| **合　計** | **300,468,710** | **300,381,619** |
| 地域支援事業 | 22,456,000 | 20,915,557 |
| **総　計** | **322,924,710** | **321,297,176** |

(3)第1号被保険者の保険料
② 所得段階別の保険料設定

第1号被保険者の保険料は、負担能力に応じた負担とするため、所得の段階別区分を設けています。所得段階別被保険者数の計画時の推計及び実績は次のとおりです。(実績は、各年度の年度末時点で掲載しています。)

(人)

| 区分 | 保険料月額 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 合　計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 推計 | 実績 | 推計 | 実績 | 推計 | 実績 | 推計 | 実績 |
| 第1段階 | 1,840円 | 219 | 214 | 218 | 198 | 217 | 185 | 654 | 597 |
| 第2段階 | 3,050円 | 129 | 128 | 129 | 125 | 128 | 131 | 386 | 384 |
| 第3段階 | 4,280円 | 107 | 97 | 107 | 107 | 106 | 115 | 320 | 319 |
| 第4段階 | 5,060円 | 97 | 98 | 97 | 85 | 97 | 83 | 291 | 266 |
| 第5段階 | 6,100円 | 117 | 119 | 114 | 120 | 116 | 112 | 347 | 351 |
| 第6段階 | 7,620円 | 140 | 158 | 140 | 152 | 139 | 147 | 419 | 457 |
| 第7段階 | 7,930円 | 110 | 109 | 110 | 109 | 109 | 113 | 329 | 331 |
| 第8段階 | 9,760円 | 43 | 36 | 43 | 35 | 42 | 45 | 128 | 116 |
| 第9段階 | 10,670円 | 38 | 44 | 38 | 46 | 37 | 48 | 113 | 138 |
| 合　計 | | 1,000 | 1,003 | 996 | 977 | 991 | 979 | 2,987 | 2,959 |